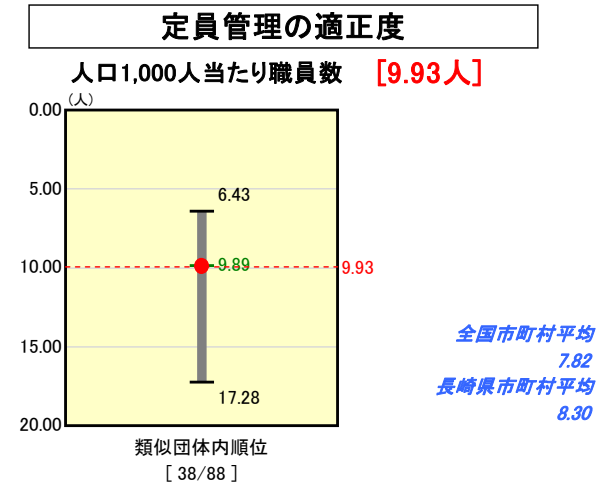
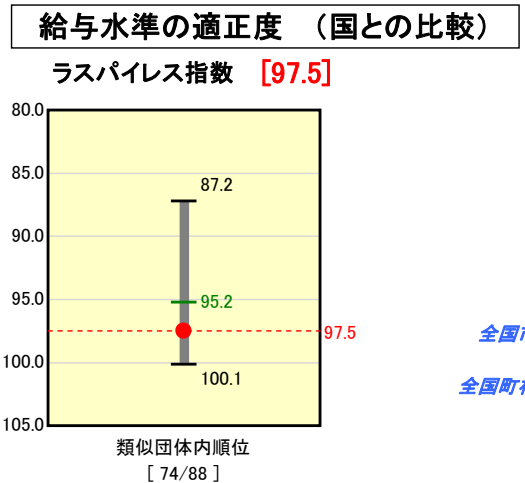
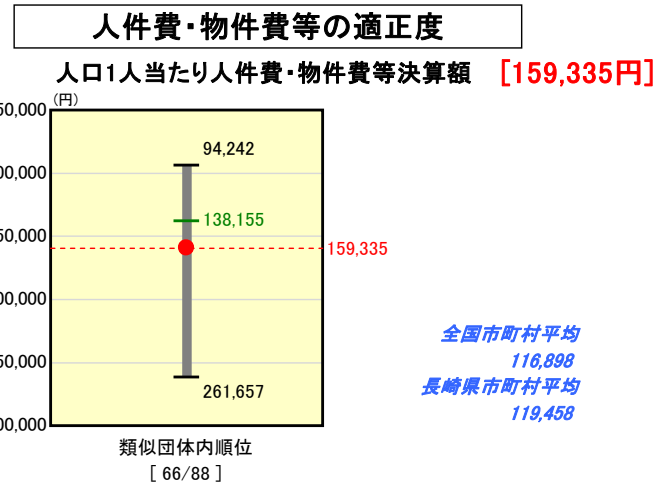
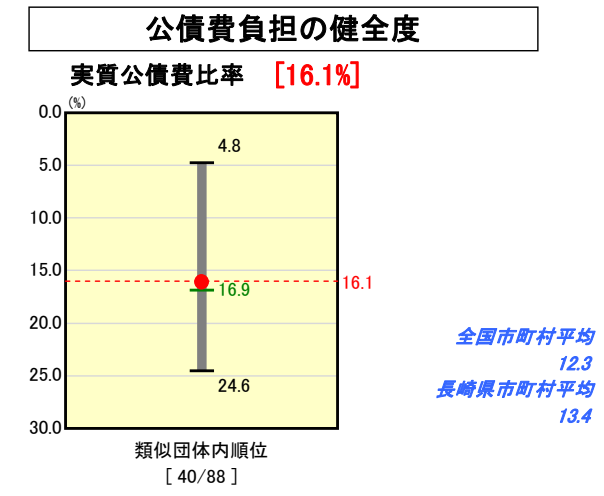
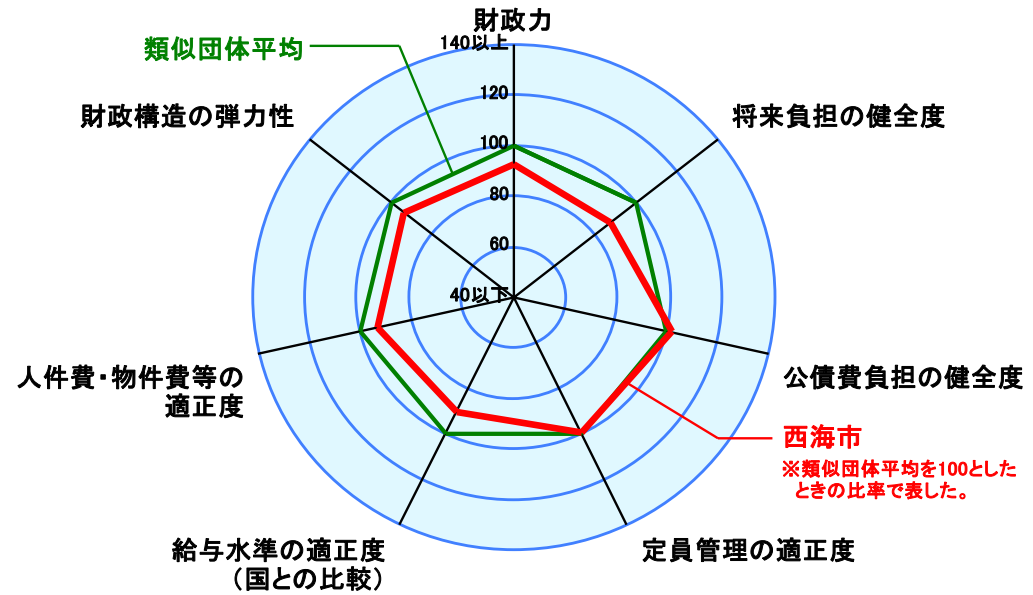
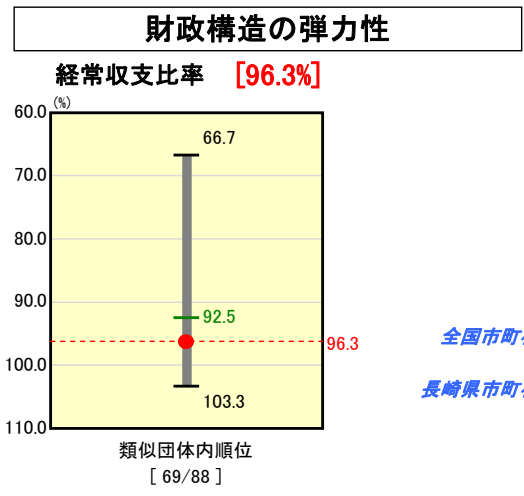
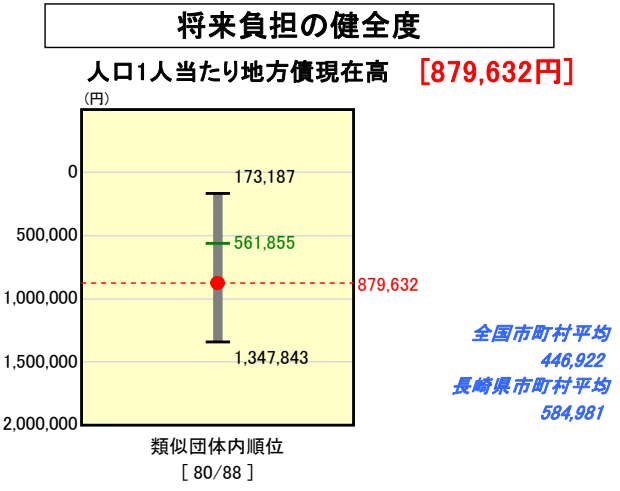
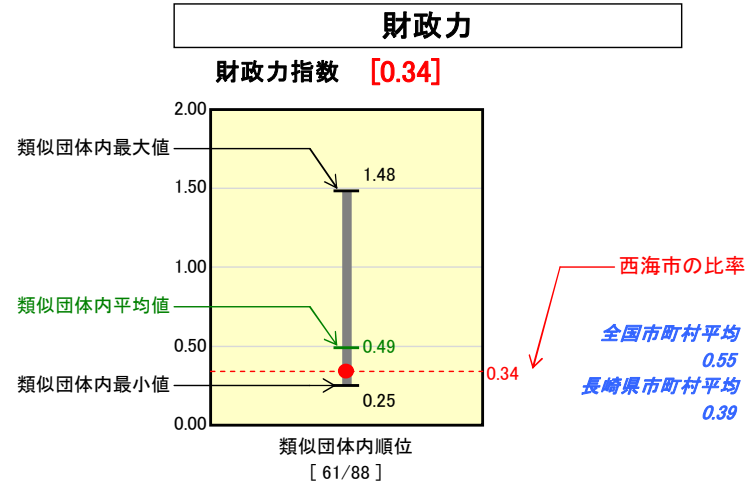


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長崎県 西海市

人口	32,923 人(H20.3.31現在)
面積	241.95 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,415,146 千円
歳出総額	18,911,279 千円
実質収支	480,919 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

(財政力指数)  
 財政基盤の中心となる税収入の割合が低下しているため、今後も収納率向上対策を実施し歳入確保に努める。

(経常収支比率)  
 類似団体平均を上回っている要因は公債費にあるため、今後も財政状況を見ながら民間資金の繰上償還及び公的資金補償金免除繰上償還を行い公債費の抑制に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費)  
 類似団体平均を上回っている主な要因は物件費と考えられる。これは、公共施設が広範囲に点在しているための維持管理経費の比重が高くなっているためであり、今後も指定管理者制度導入や施設の廃止も含めてコスト削減に努める。

(人口1人当たり地方債現在高)  
 類似団体平均を大きく上回っている要因としては、過去の大型事業による地方債発行が多額になっていることが挙げられる。今後は行政評価による事業の重点化を行い、新規発行地方債の抑制に努め、財政状況を見ながら継続的に繰上償還を実施し、地方債残高の削減を行う。

(実質公債費比率)  
 類似団体平均を下回っているものの、楽観視できる状態ではない。要因としては、これまでの繰上償還の影響によるもので、今後も計画的な繰上償還や新規発行地方債の平準化と抑制に努める。

(人口1,000人当たり職員数)  
 類似団体平均とほぼ同数であるが、今後も行政の効率化を目指し定員適正化計画による人員配置に努める。